

TPP反対の二点での共同 各地で広がっています。



鳥取では、農業関連団体と自治体関係者や医師会、労働組合、消費者団体など“オール鳥取”で、TPP参加交渉反対の県民大会を開催。いま、全国各地で、職種や政治的立場のちがいをこえた「TPP交渉参加反対」の一点での共同がひろがっています。

北海道“オール十勝”でTPPストップ！

十勝地域でも、十勝総合振興局、帯広市、町村会、議会、農協、漁協、森林組合、商工会議所、医師会や帯広民商、帯労連、農民連、新婦人など25機関・団体、まさに“オール十勝”でTPPストップで行動しています。11月3日に「緊急アピール」を採択し、街頭宣伝とビラ配布を行いました。



十勝で配布されているビラ（一部）

しんぶん赤旗をお読み下さい。お申し込みは、お近くの党事務所または党员か、右記まで。

購読申込書	○印をおつけください ●日刊3400円 ●日曜版 800円	
	お名前	住所

発行 ●日本共産党中央委員会
〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 (大代表)
FAX03-5474-8358

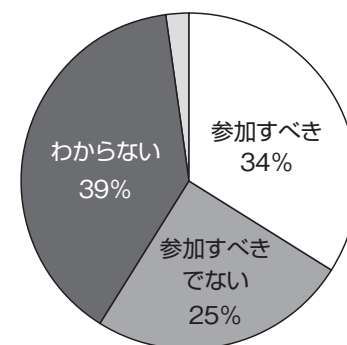
TPP問題

「赤旗」記事・資料集

TPP（環太平洋連携協定）に参加するかどうか国政の大問題になっています。野田首相は、国民の中の反対論や疑問にまともにこたえることもせずに、一方的に「交渉参加」を表明してしまいました。

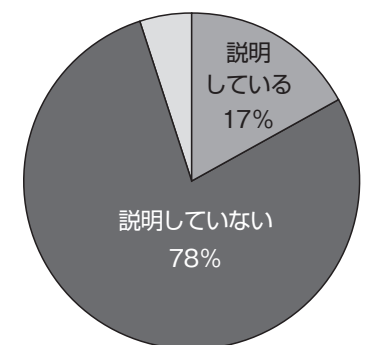
「TPPって?」「暮らしにどんな影響が?」——この大問題についての資料を、この間の「しんぶん赤旗」記事からお届けします。

TPPに日本が参加すべきだと思いますか



「毎日」11月7日付

政府はTPPについて国民に十分せつめいしていると思いますか



「東京」11月7日付

しんぶん赤旗は

“もっと充実した情報提供を”の声にこたえて
11月だけでも **TPPで500をこえる記事**

TPP推進論 総崩れ

しんぶん
赤旗
11月4日付
から

干渉

しんぶん
赤旗
日曜版
11月6日号から

復興の妨げ

被災地の声に沈黙

「巨大地震に加え、津波、原子力災害、風評被害等、甚大な被害を被っている農林水産業の再生にとって、大きな障害になる」（東北6県生協連会長共同声明）——。これが被災地にうずまく、TPP参加への不安の声です。被災地の主要な産業である農林水産業が「関税ゼロ」で大打撃を受けるからです。

志位氏は被災地の声を突きつけ、TPP参加は「大震災からの復興への最大の妨げになる」と問いいただきました。

野田首相は答えることができず、「TPPへの参加判断にかかわらず、農林水産業の再生は進めていく」と述べるだけ。

しかし、志位氏が指摘したように、農水省の調べでは、岩手、宮城、福島の前被災3県で営農再開が見込まれる農地は来年度わずか37%。「大きな不安を抱えた農林漁業者を前にTPP交渉参加を検討することは被災地を無視し、わが国が誇る食料県に追い打ちをかけるもの」（萬歳章・JA全中会長、10月26日の決起集会）です。

自給率逆行

“両立”根拠示せず

TPP参加で「関税ゼロ」になれば、食料自給率は40%から13%に急落します（農水省試算）。一方、政府は昨年3月、自給率を50%に引き上げる「食料・農業・農村基本計画」を決定しています。

志位氏は「自給率50%と関税ゼロがどうやって両立できるのか」と追及。首相は「参加の判断にかかわらず」と繰り返し、根拠も示さず「自給率向上との両立を実現する」と

しか説明しませんでした。

自給率50%は、政府が決定した「基本計画」でも「関係者の最大限の努力を前提として、我が国の持てる資源をすべて投入したときにはじめて可能となる」と自ら位置づけるほどの大仕事です。首相は、どうやって「両立」するのか、答えようがないのです。

米企業の「白書」に
本音チラリ

日本農業は 急速に衰退

米日経済協議会の「白書」は、こんな本音を記しています。

- ▶「農業以外の分野では、工業製品に対する日本の関税は全体的にかなり低い」
- ▶日本がTPPに入り「抜本的な改革を行うことなく市場を開放した場合、国内の農業生産高は急速に減少する」



日本で推進するのは

財界からは 歓迎の声

しんぶん
赤旗
11月12日付
から

野田佳彦首相が11日、環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加方針を表明したことに財界からは歓迎の声が相次ぎました。

経団連の米倉弘昌会長は「交渉参加という方針が基本的に決定されたことを歓迎する」との談話を発表。「交渉に積極的に参加し協定の成立に全力を尽くしてほしい」としました。

経済同友会の長谷川閑史代表幹事も「交渉参加に向けて大きな決断をされたことに敬意を表する。交渉参加を確かなものとするのを強く期待する」との談話を出しました。

日本商工会議所の岡村正会頭は、都内で緊急記者会見し、「実質的に交渉参加を表明したものと歓迎したい」と述べました。また、「野田首相は一番初めの一番大きなハードルを信念で越えた」と評価しました。

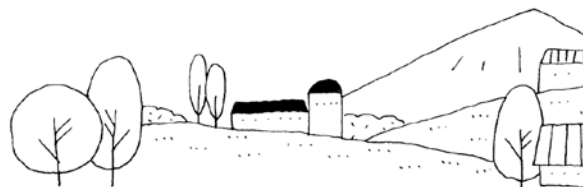
通商代表部文書で列挙

50項目に及ぶ内政

米国の対日市場開放要求は強烈です。その要求を一気に促進する道具がTPPです。USTRの「2011年外国貿易障壁報告」は、中国に次ぎ、日本を最も重視し、50項目もの要求を列挙しています。その主なものは――。

- **BSE（牛海綿状脳症）対策である米国産牛肉の輸入制限の緩和**…日本は「米国産牛肉・牛肉製品の最大の輸出市場」だったが、BSE対策での部分的輸入制限を緩和して以後も元の水準を回復していないと抗議。市場開放を求めます。（USTR「11年衛生植物検疫措置報告」に詳述）
- **コメ輸入**…コメの輸入・流通制度を「高度に規制され不透明」だと非難します。
- **食品の関税引き下げ**…牛肉(38.5%)、オレンジ(32%)、プロセスチーズ(40%)など米食品の関税が高いとし、引き下げは高い優先課題だとしています。
- **保険市場開放**…「米国に次ぎ世界第2の日本の民間保険市場」への参入を特に重視。郵便保険とともに共済保険を標的とし、「共済組合を（外資系保険会社など）民間部門の保険会社と同じ規制基準の対象にし、金融庁の監視下に置くべきだ」と主張しています。

- **医療**…株式会社など「フルサービスをする営利病院」に対する「制限的規制」によって外国からの参入が限定されていると攻撃しています。
- **血液製剤**…エイズウイルス(HIV)感染拡大の要因となった米国製血液製剤について「血漿(けっしょう)製剤の輸入制限を控えよ」と迫っています。
- **公共事業**…米企業が日本の膨大な公共事業の1%未満にしか関与できていないと抗議。「米設計・建設会社の参加を制限する問題ある慣行」に対処せよと要求し、「外環道などの高速道路、主要公共建築物、鉄道調達、都市開発・再開発、港湾拡張」などの事業への米企業の参入を求めています。



志位質問で浮き彫り

国民にまともな説明もなく環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加に突き進む野田佳彦首相。日本共産党の志位和夫委員長の代表質問(11月1日)で、TPP推進論は総崩れとなりました。



米の対日要求 「可能性否定できず」

政府はこの間、アメリカが求める保険のきかない混合診療の解禁や公的医療保険制度の自由化などについて「TPPでは具体的な検討項目に入っていない」（小宮山洋子厚労相、10月26日）と言ってきました。

しかし、志位氏は、「食の安全」や医療、公共事業など米国通商代表部の報告書に列挙された対日要求を示し、「TPPの交渉対象とならない保証があるのか」と追及。首相は「（アメリカの対日要求について）対応が求められる可能性は完全には否定でき

ない」と述べざるをえなくなりました。

この首相答弁を危険視したのは日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会です。質問翌日の2日、ただちに3団体会長連名の「見解」を発表。志位氏の質問に対するこの首相答弁を引用し、「政府は『公的医療保険制度はTPPの議論の対象になっていないよう』としているが、あくまでも現時点での推測であり、楽観的に過ぎる」と強い危惧を示しています。

経済衰退の道 内需縮小、反論なし

首相はTPP参加で「世界経済の成長力を取り込むことができる」と宣伝していますが、その保証はどこにあるのか――。

志位氏は、こう提起し、首相の論拠を突き崩しました。TPP参加で米国への輸出が増えるかと言えばノー、なぜなら障害は関税ではなく、円高とドル安だから。では、もたらされるのは何か。それは米国からの一方的な輸入拡大であり、失業者を増やし、内需

縮小と衰退の道だと。

JAグループなどが開いた「全国総決起集会」（10月26日）での「情勢報告」も「安価な製品の大量輸入により、現在以上に厳しい価格競争に追い込まれ、賃金引き下げや失業率が増加につながる」と指摘します。

首相は、何らの具体的な根拠も示さずに「対米輸出の拡大につながるという指摘もある」と答弁するだけでした。

米の露骨な要求

日本を TPP（環太平洋連携協定）に入れる狙いとは何か。米政府で TPP 推進の中心にいる米通商代表部(USTR)の貿易政策文書などを見れば一目瞭然です。その露骨な内政干渉の狙いとは…。



農業、保険、医療、公共事業…

深刻な経済危機に苦しむ米オバマ政権は輸出倍増を危機突破の“切り札”と位置づけています。「貿易を拡大すれば、巨額の支出を政府が直接しなくても、雇用と経済的刺激を得られる」(USTR「2011年大統領通商政策課題」)からです。

「課題」は次のように宣言します。

——米国はもっと輸出できるよう「新たな貿易イニシアチブ」をとる

——「米国の価値観を反映する高い基準に基づき、貿易協定で米国の諸権利を遂行(強制)する」

米企業も熱望

日本で活動する米企業でつくる米日経済協議会は、「TPP への日本参加の実現に向けて」と題する「白書」で、日本を「ゲームチェンジャー(流れを変える者)」として活用するよう提起しています。日本が TPP

——「必要な場合は強制行動をとる」
「米国の諸権利を強制する」ための貿易協定中、地域的枠組みの第一に掲げるのが TPP です。「世界で最も急速に成長する市場の多くがアジアにあり…米国の全面関与のみが」米国に利益をもたらすと主張します。



に入れば日米だけで TPP 参加 10 カ国全体の GDP(国内総生産)の 91%になり、「日本が入れば韓国も入り、TPP は世界の GDP の 38%を占める」(「白書」)からです。



食の安全——対日7要求

項目	現状	対日要求
①牛肉・牛肉製品	BSE 対策で米国産牛肉・牛肉製品を輸入制限	米の危険水準などに基づき市場開放を
②冷凍フライドポテト	冷凍フライドポテトの輸入を大腸菌があるからと拒否	油で調理すれば危険は除去されるから受け入れを
③食品添加物	6種の食品添加物の検討・認可が未完了	早期に完了を
	日本国内で使用していない 80 種を認可リストからはずした	認可リストに戻せ
④ゼラチン	BSE 対策で反芻(はんすう)動物のゼラチンの輸入を禁止	米の危険水準などに基づき解除を
⑤収穫後防かび剤	同防かび剤を食品添加物に分類し、危険評価を 2 回受ける	危険評価の簡素化を
⑥残留農薬基準	基準値違反の場合に検査対象を広げ検査を厳しくする	基準緩和を
⑦コメ	コメ輸入制度は検査が厳しい	検査の簡素化を

USTR「2011年衛生植物検疫措置報告」による